

DBJのTCFD対応について ～独自のアプローチでシナリオ分析に着手～

2020年3月31日



DBJグループのサステナビリティ基本方針

- DBJグループは、企業理念に則り、**お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現するため、2017年にサステナビリティ基本方針を制定**
- 引き続き、サステナビリティ基本方針を踏まえながら、**本業である投融資等を通じ、経済価値と社会価値の両立を目指す**

サステナビリティ基本方針

目的 第1条

当行グループは、企業理念に則り、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現するべく、サステナビリティ基本方針を以下の通り定める。


持続可能な社会への貢献 第4条

当行グループは、環境・社会・ガバナンス(ESG)を巡る国内外の法令や規範に加え、政府の政策動向も踏まえつつ、事業分野における重要な社会課題を把握し、投融資や資産運用を始めとする事業活動に、持続可能な社会の実現に向けた視点を組み込むことで、適切なソリューションを提供し、誠実かつ公正な事業活動に取り組む。

- DBJグループの長期ビジョン「ビジョン2030」において、ステークホルダーに重要な影響を与える**外部環境の変化の一つとして、気候変動を特定**


「シナリオ分析」で何を指すのか

- 気候変動に伴う地球環境、および経営環境変化の不確実性の大きさ
- 将来が不確実な状況下における、**サステナブルかつレジリエントな企業活動への要請**
- シナリオ分析に期待される効果：
 - 気候変動による事業、戦略、財務への影響の潜在的な範囲を特定・評価し、その対策を検討するとともに、モニタリングによる再評価・調整を行う
 - 様々なシナリオ設定によって、従来通りのビジネスとは異なる展開を検討し、意思決定者の思考を広げ、将来に関する組織の戦略的対話を強化する



シナリオ分析は、気候変動に伴う経営環境の不確実性に対し、組織戦略のレジリエンスを検討・記述するためのツール

- 金融機関として、どのように対応するか？
 - 気候関連のリスク・機会を含む将来の様々な経済社会像を想定し、それらに応じたポートフォリオの変化や対応策を検討する必要
 - 低炭素・脱炭素社会に向けたお客様の取り組みを、資金供給を通じて支援していく必要



気候変動に伴う経営環境変化の不確実性に対する柔軟な対応に向けて、中長期的な視点から成長機会の取り込み・リスクへの適切な対応を検討し、開示していくことが重要

DBJのシナリオ分析のポイント①

■ 技術の発展・普及度に着目し、移行機会に焦点を当てた分析を実施

- 「低炭素社会」「脱炭素社会」に向けた技術革新や、政策・規制等による機会・リスクに焦点を当て、原則2050年までに想定される投融資への影響を分析
- 気候変動に関係の深い技術の中から、今回は試行的に5つの技術（**CCS、EV、バイオマス、水素、再生エネルギー**）に注目。**技術発展・普及を踏まえた各技術の投資機会をシナリオ別に分析・評価**

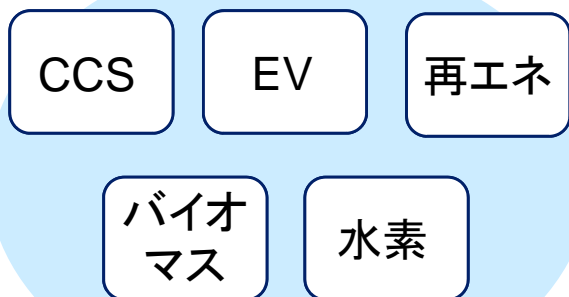
■ シナリオに「**共通社会経済経路 (Shared Socioeconomic Pathways: SSP)**」を利用し、

脱炭素社会に向けた社会的な志向や、国際協調動向等といった、気候条件以外の不確実性を考慮

- 一般的にTCFDのシナリオ分析で利用されている、気温上昇幅に焦点を当てたシナリオではなく、社会経済動向の不確実性を考慮したシナリオを作成

【対象技術】

技術の普及度・発展度等をもとに重要度を評価



注: データ収集の容易性等の観点から、今回は試行的に上記技術を対象を限定

【SSPシナリオ】

SSPでは、社会経済の多様な発展の可能性を、緩和と適応の困難度で5種類に区分



DBJのシナリオ分析のポイント②

■ 各セクター×シナリオ毎に成長機会を分析・評価

対象セクターに関する気候変動関連項目を抽出し、その重要度を評価

▼対象セクターに関する気候変動関連項目を抽出し、事業への影響度・不確実性等の観点から、各項目の重要度を考察・評価（小～大）

▼時間軸は原則2050年に設定

シナリオ群に、昨今の政策や社会経済環境を踏まえたSSPを使用

▼SSPシナリオのなかから、4つのシナリオを選択（温度帯1.5～4℃）

▼4つのシナリオをベースに、気候変動に関する複数の文献から、政策・社会経済状況や技術に関する情報を抽出

対象技術の評価をベースに、各セクターの成長機会を定性・定量両面から分析

▼シナリオ毎の世界観に基づき、技術を発展度と普及度の観点から定性的に評価

▼定性評価を基に、各シナリオにおける技術の影響度と、技術に係る日本の強みを定量化し、各技術の発展・普及を通じた各セクターの成長機会を分析

選択したシナリオの概要

シナリオ名	IPCC温度帯	世界観の概要	脱炭素化社会実現への志向	国際協調
SSP1	1.5°C	世界的な 脱炭素社会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持続可能性に向けた政策の方針が取られ、脱炭素化社会の実現可能性が高い。<u>再エネベースでの最適化</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際協調が進み、パリ協定が尊重される世界観を想定
SSP3	4°C	経済格差による 地域分断社会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境問題に係る政策の優先度は低く、脱炭素化社会の達成は困難 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ パリ協定のような国際協調よりも自国の利益・価値観が優先される世界観を想定
SSP5-1	2°C	化石燃料主体の 低炭素社会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>CCS等の利活用</u>により、化石燃料の利用が中心であり、脱炭素は難しくとも<u>低炭素化はある程度進む</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ パリ協定で目指した協調を前提とする世界観を想定
SSP5-2	4°C	化石燃料主体の 在来型発展社会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 化石燃料を中心とした発展を想定しており、脱炭素化社会の達成は困難 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ パリ協定で目指した協調を前提としない世界観を想定



— 金融力で未来をデザインします —

金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、
お客様及び社会の課題を解決し、
日本と世界の持続的発展を実現します。